

『簡裁民事訴訟の判例と実務』

目次

第1章 簡裁民事事件の特質	1
I はじめに	1
1 簡易裁判所の意義と役割	1
2 簡易裁判所で扱う主な民事事件	1
3 簡易裁判所民事訴訟における2種の事件類型	2
(1) 消費者信用関係事件（いわゆる業者事件）と市民紛争型事件	2
(2) 本人訴訟率の高さ	2
(3) 司法書士および弁護士の関与の増加	2
II 簡易裁判所の民事通常事件手続に関する特則——手続の簡略化と国民の司法参加としての民間人の関与	3
1 移送に関する特別規定	3
(1) 反訴提起に基づく必要的移送	3
(2) その他の移送に関する特別規定	3
(A) 複雑困難な訴訟の地方裁判所への移送に関する特別規定	3
(B) 遅滞を避けるための移送	4
2 訴訟進行に関する特則	5
(1) 非弁護士の代理人許可制度	5
(2) 司法書士の訴訟代理人制度	5
(3) 簡易裁判所における弁論	6
(4) 続行期日における準備書面の陳述擬制	6
(5) 証拠調べの方式	6
(A) 証拠申請書	6

(B) 書証の写しの提出（民訴規137条）	6
(C) 書面尋問（民訴法278条）	6
(D) 証人および検証調書等の調書省略の代替手段としての録音テープの記録（民訴規170条）	7
(E) 民間人の社会良識の導入——司法委員（民訴法279条、民訴規172条）	7
(F) 集中証拠調べ（民訴法182条）	8
III 訴状の審査	8
1 訴状審査の内容	8
(1) 審査すべき点	8
(2) 訴状の受付	9
(A) 被告（相手方）の普通裁判籍（民訴法4条1項）	9
(B) 義務履行地（民訴法5条1号）	9
(C) 被告の事務所または事業所	10
(D) 併合請求の裁判籍	10
2 応訴、期日前準備に関する留意事項	10

第2章 消費者信用関係事件（いわゆる業者事件）の判例・実務

I 出資法違反の貸金契約の判例・実務	11
II ヤミ金融対策法の成立	16
1 ヤミ金融対策法の要点	16
2 ヤミ金融に関する最高裁平成20年6月10日判決の意義	17
III 文書提出命令	30
IV 取引履歴の開示義務と不法行為	39
V 不当利得（過払金）返還請求事件の判例・実務	49

VI 貸金債権譲渡における借主と譲渡した業者との間の契約上の地位の移転の有無110

第3章 事件類型別の判例・実務.....114

I 売買代金請求事件の判例・実務.....114

1 表見代理114

2 売買契約の錯誤無効118

II 立替金請求事件の判例・実務120

III 譲受債権請求事件の判例・実務133

IV 求償金請求事件の判例・実務138

V リース料請求事件の判例・実務.....139

1 リース料残代金請求事件139

2 リース物件返還の主張144

VI 賃料請求事件の判例・実務145

VII 敷金返還請求事件と原状回復特約に関する判例・実務
.....156

1 敷金の承継と、家屋明渡債務と敷金返還債務の関係156

2 敷金返還請求と原状回復をめぐる判例157

3 更新料をめぐる最高裁判決196

VIII 労働賃金請求事件の判例・実務.....202

IX 解雇予告手当金および労働基準法114条の付加金支払
請求事件の判例・実務220

X 管理費等請求事件の判例・実務.....238

XI 損害賠償、慰謝料請求事件の判例・実務241

1 簡易裁判所における近年の傾向と実情241

2 消費者信用取引における慰謝料請求242

(1) 弁護士の受任通知を無視した債権回収	242
(2) 各種消費者問題の判例・実務	246
3 人格権関連での損害賠償請求事件	272
(1) プライバシー権侵害	272
(2) プライバシー権侵害の慰謝料相当額	272
4 伝統的なプライバシー権の概念	273
5 自己情報コントロール権	273
6 セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）事件	277
7 ペットをめぐる損害賠償請求事件	287
8 近隣・相隣関係問題における損害賠償請求事件	299

第4章 消費者契約法関係事件の判例・実務 305

I 不退去・退去妨害の事例	305
II インターネットオークションによる購入での取消事例	309
III 入学辞退の場合の入学金および学納金返還請求事件	318
IV 進学塾の受講契約の中途解約と支払済受講料の不返還 特約	319
V 講座受講における給付制度の説明不足による損害賠償	319
VI 消費者契約法における不当条項の無効に関する定め (敷引特約を除く)	320
VII 建物明渡し時の原状回復義務の特約の効力	328
VIII 信用保証委託契約に基づく遅延損害金の定め	335

第5章 特定商取引法関係事件の判例・実務	336
I 特定商取引法の目的	336
II 特定商取引法の対象	336
III 特定商取引法の沿革	337
IV 平成24年改正	340
参考文献	341
著者紹介	343

〈裁判例索引〉

- [裁判例 1] 立川簡判平成20・9・11判例集未登載……………11
- [裁判例 2] 東京簡判平成22・2・8裁判所ウェブサイト下級……………19
- [裁判例 3] 相模原簡判平成22・12・15判例集未登載……………26
- [裁判例 4] 東京簡判平成17・7・19判例集未登載……………33
- [裁判例 5] 最一小判平成17・7・19民集59巻6号1783頁・判時1906
号3頁・判タ1188号213頁……………39
- [裁判例 6] 東京簡判平成18・3・7判例集未登載……………45
- [裁判例 7] 相模原簡判平成22・2・10判例集未登載……………50
- [裁判例 8] 立川簡判平成19・9・27判例集未登載……………59
- [裁判例 9] 東京地判平成20・1・30判例集未登載……………64
- [裁判例10] 東京簡判平成21・11・26裁判所ウェブサイト下級……………71
- [裁判例11] 最二小判平成21・9・11集民231号531頁・判時2059号60
頁・判タ1308号104頁……………76
- [裁判例12] 名古屋簡判平成22・3・23判タ1336号187頁……………80
- [裁判例13] 最二小判平成21・9・4集民231号477頁……………87
- [裁判例14] 最二小判平成21・7・10民集63巻6号1170頁・判時2069
号22頁・判タ1317号117頁……………89
- [裁判例15] 最一小判平成23・7・14集民237号263頁・判時2135号46
頁・判タ1361号94頁……………93
- [裁判例16] 東京簡判平成21・12・4裁判所ウェブサイト下級……………97
- [裁判例17] 最二小判平成21・11・9民集63巻9号1987頁・判時2064
号56頁・判タ1313号112頁……………104
- [裁判例18] 最一小判平成21・1・22民集63巻1号247頁・判時2033
号12頁・判タ1289号77頁……………107
- [裁判例19] 最一小判平成23・7・7集民237号139頁・判時2137号43

	頁・判タ1361号98頁……………	110
[裁判例20]	東京簡判平成17・11・22裁判所ウェブサイト下級……………	114
[裁判例21]	東京簡判平成17・6・16裁判所ウェブサイト下級……………	118
[裁判例22]	名古屋簡判平成17・6・20裁判所ウェブサイト下級……………	123
[裁判例23]	東京簡判平成19・12・10裁判所ウェブサイト下級……………	126
[裁判例24]	名古屋簡判平成17・6・17裁判所ウェブサイト下級……………	128
[裁判例25]	東京簡判平成24・10・24裁判所ウェブサイト下級……………	134
[裁判例26]	名古屋簡判平成10・7・3判タ1013号151頁……………	140
[裁判例27]	立川簡判平成20・1・24判例集未登載……………	146
[裁判例28]	名古屋簡判平成19・3・30裁判所ウェブサイト下級……………	152
[裁判例29]	東京簡判平成17・3・1裁判所ウェブサイト下級……………	159
[裁判例30]	東京簡判平成22・1・25裁判所ウェブサイト下級……………	161
[裁判例31]	東京簡判平成21・10・30裁判所ウェブサイト下級……………	165
[裁判例32]	最二小判平成17・12・16集民218号1239頁・判時1921号 61頁・判タ1200号127頁……………	169
[裁判例33]	最二小判平成23・7・12集民237号215頁・判時2128号43 頁・判タ1356号87頁……………	174
[裁判例34]	相模原簡判平成22・10・13判例集未登載……………	182
[裁判例35]	東京簡判平成21・5・22裁判所ウェブサイト下級……………	185
[裁判例36]	東京簡判平成21・4・10裁判所ウェブサイト下級……………	191
[裁判例37]	最二小判平成23・7・15民集65巻5号2269頁・判時2135 号38頁・判タ1361号89頁……………	197
[裁判例38]	東京簡判平成20・7・8裁判所ウェブサイト下級……………	202
[裁判例39]	東京簡判平成21・8・10裁判所ウェブサイト下級……………	208
[裁判例40]	名古屋簡判平成21・7・15裁判所ウェブサイト下級……………	214
[裁判例41]	立川簡判平成20・2・14判例集未登載……………	223
[裁判例42]	東京簡判平成22・1・29裁判所ウェブサイト下級……………	232

[裁判例43]	相模原簡判平成22・11・16判例集未登載	236
[裁判例44]	東京簡判平成20・3・25裁判所ウェブサイト下級	239
[裁判例45]	東京簡判平成20・9・8裁判所ウェブサイト下級	243
[裁判例46]	東京簡判平成22・9・17裁判所ウェブサイト下級	246
[裁判例47]	東京簡判平成20・3・21裁判所ウェブサイト下級	250
[裁判例48]	東京簡判平成21・2・10裁判所ウェブサイト下級	254
[裁判例49]	東京簡判平成21・9・28裁判所ウェブサイト下級	259
[裁判例50]	東京簡判平成21・11・30裁判所ウェブサイト下級	262
[裁判例51]	佐倉簡判平成24・6・26判例集未登載	275
[裁判例52]	さいたま地判平成21・8・31裁判所ウェブサイト下級	279
[裁判例53]	青梅簡判平成15・3・18裁判所ウェブサイト下級	288
[裁判例54]	東京簡判平成17・9・16判例集未登載	291
[裁判例55]	東京地判平成18・5・15判例集未登載	297
[裁判例56]	東京高判平成18・12・20判例集未登載	298
[裁判例57]	東京簡判平成16・12・20裁判所ウェブサイト下級	299
[裁判例58]	東京簡判平成15・5・14裁判所ウェブサイト下級	305
[裁判例59]	立川簡判平成19・7・12判例集未登載	309
[裁判例60]	東京簡判平成16・7・5裁判所ウェブサイト下級	324
[裁判例61]	東京簡判平成21・8・7裁判所ウェブサイト下級	328
[裁判例62]	東京簡判平成17・5・26裁判所ウェブサイト下級	338

〈凡 例〉

[法令名]

- ・ 特定商取引法
特商法 特定商取引に関する法律
- ・ 割販法 割賦販売法

[判例集等]

- ・ 民集 最高裁判所民事判例集
- ・ 集民 最高裁判所裁判集民事
- ・ 判時 判例時報
- ・ 判タ 判例タイムズ